

1997年に近づく香港とその将来

中嶋嶺雄

ダイナミックな都市国家

1997年6月30日。この日を最後に、英領植民地・香港の1世紀半の歴史が終焉する。あと6年余りを残すのみだ。だが、大英帝国の東洋における拠点として始まり、今日にいたった植民地が祖国に復帰するというのに、その日の到来を待望する香港中国人はほとんどいない。こうしてその瞬間まで日一日と不安な時を刻んでいる香港は、しかし、表面的には今日も経済的・社会的な活力に満ちあふれ、広東人特有の喧騒のなかでめくるめく動いている。決して静止することのないダイナミックな都市国家である。香港島セントラル（中環）地区や九龍半島先端・尖沙咀（Tsim Sha Tsui）の開発はさらに進み、田園地方といわれた新界（New Territories）も面目を一新して、次々に高層住宅やスーパーマーケットが立ち並んでいる。香港政府は、ビルの谷間を離着陸するような啓徳（Kai Tak）空港に代わる新国際空港を、香港島よりも大きい大嶼山（Lantau Island）に建設しようとしている。こうした香港の発展を見ていると、はたして「1997年問題」は存在するのかと一見、思われるほどである。

動揺する香港

周知のように香港は、1984年9月、サッチャー首相と鄧小平・主任（中国共産党中央顧問委員会主任（当時））とのトップ会談によって、香港返還に関する英中間の合意が成り立ち、1997年7月1日以降、香港は中国の特別行政区として「中国香港」（Hong Kong China）となることが確定している。しかしながら、その期限が迫ってくるにつれて、香港の住民の不安はますます大きくなりつつあり、香港の表面的な繁栄と経済的状況にもかかわらず、このところ毎月数千人にもぼる中間管理層や医師、薬剤師、弁護士、会計士、教員、ビジネスマンといった、これまで香港の発展を支えてきた人材がカナダ、アメリカ、オーストラリア、さらにはシンガポール、フィリピン、

中南米諸国などへ脱出しつつある。香港のデヴィッド・ワイルソン総督が明らかにしたところによれば、その数は1987年に3万人、1988年には4万5000人とのことであったが、1989年には約5万人と推定され、実際にはこれらの数をはるかに上回っているものとも思われる。1997年までに約100万人が流出するとの予測も出始めている。

このような状況のなかで1989年6月4日、北京では天安門「血の日曜日」事件が起こったのだから、「今日の北京は明日の香港」と香港住民の不安が一挙に高まったことはいうまでもない。同年7月15日に採択された第15回先進国首脳会議（パリのアルシュ・サミット）の「政治宣言」が、中国非難の文章の中で、「香港の人々が有している深い懸念を理解し、共有する」と特に言及したのは、異例のことであり、また当然のことであった。

しかも過般の英中合意は香港住民の意思をまったく問うことなく、英中間の頭越し外交で決定されたものであり、香港人の不満は大きかった。

それだけに'89年春以来の北京における民主化デモの高揚に対して、またそれへの弾圧に対しては、香港住民が初めて打って一丸となって立ち上がり、最大規模200万人ものデモを行うという政治意識を示じ、香港の過去1世紀半の歴史になかった事態をもたらしたのであった。

こうした香港住民の政治意識が今後どのような形で結晶するのか、それとも結局は散り散りになって、ある者は海外に脱出し、それが叶わぬ住民は香港にとり残されて不安な毎日を送るのか、大いに注目されることである。

香港の性格

そもそも香港がこれほどまでに発展してきたのは、レッセ・フェール（自由放任主義）政策が根本にあったからである。そのような歴史的背景において第二次大戦後は、中継ぎ貿易から加工貿易へ、さらにハイテ

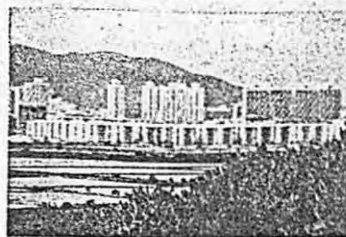
ク産業へ、そして最近では国際金融センターへと転換してきたのであった（これらの点について詳しくは、拙著「香港 移りゆく都市国家」〈時事通信社、1985年〉参照）。

しかしながらそれらのすべては、やはり香港的自由のもとで実現したものである。よくタックス・ヘイブン（税金避避地、税金天国）といわれているように、香港はきわめて税金が安く（法人の最高税率は18.5%、個人の最高所得税率は17.0%）、ほとんどの商品に間税がかからないフリー・ポートである（だから香港では、団体観光客が旅行業者によく免税店に案内されて買物をしているけれど、そうした免税店はコミッション込みでかえって高いから要注意。本来は香港全体が「免税店」なのである）。だが、中国に返還された後の香港でもこのような自由が許されるかどうかという問題、さらにはあらゆる点で香港的自由があふれている現状に対して政治的抑圧がないかどうか、言論の自由が有り余るほど存在している香港において、それが保証されるかどうか、毎々の問題がいよいよ重大になりつつあり、そのいずれをとっても香港の前途は楽観視できなくなってきた。

しかも香港は中国の対外経済開放政策にしたがって、広東省の深圳・経済特別区とリンクした形で残ることが確定していたのだから、趙紫陽中国共産党総書記（当時）らの改革派指導者が失脚し、恐怖政治のもとで厳しい締めつけが強化されているような中国の現実こそ、香港中国人が最も恐れていたところであった。

したがって、中国の開放政策とリンクした香港の繁栄という方向の中に、香港の将来が見通されていた状況が崩れつつあることへの不安が、今、募りつつあるのだといえよう。

貿易総額では、この小さな香港が世界で第11位の「大国」でもある香港は、シンガポールと共にアジアNIESの中核を担う地域であり、1人当たりGNPはNIESのなかの最高で、1990年現在、すでに1万2000US\$に達している（ちなみに最新のデータでは、シンガポール約1万US\$、台湾約8500US\$、韓国約4500US\$）。だが、同じ都市国家でもシンガポールが人口約250万であるの



香港の影響を多大に受ける深圳・経済特別区。

に対して、香港は600万近い人口を有しているとはいえ、香港の人口動態はきわめて流動的であって、いったん状況が不安定になれば、たちどころに海外へ逃避しかねないのが香港中国人の性格だといえよう。

いずれにしても、もしも香港が今日の政治体制のままの中国に返還されるなら、1997年以降、香港が従来享受していたような自由は大きく拘束される可能性がある。ちなみに1990年4月に中国の全国人民代表大会で決定された香港基本法、つまり1997年以降の香港の「憲法」の策定をめぐるも、中国側はきわめて厳しい姿勢を示していた。この点にも香港中国人の不安と動揺の原因があるといえよう。

香港・中国そして台湾

中華人民共和国では今まで5年としてひとつの政策が続いたことがない。だから、その中国が返還以後50年間、特別行政区として香港の現状を維持することを約束すると英中協定で言ってみたところで、それだけでは最終的な保証にはならないのである。

しかも、これまで香港中国人たちは、たとえばシンガポール華人がシンガポリアンとしてのアイデンティティを形成しようとして、一種のナショナリズムなり国家意識なりに立脚して努力してきたのとは違って、香港中国人にはそのような意識が欠如していた。そこへいよいよ中国がおおいかぶさってきたのである。しかも血塗られた政權の手で、恐怖政治を断行する共産中国という巨大な存在が、頭からのしかかってきたのである。

そうしたなかで香港が将来、さらに大きく動揺をきたし、中核的な住民が海外へ離散し、資本も逃避して解体状況に陥るならば、国際金融センターとしての今日の香港

の地位を台湾が引き継ぐようになるかもしれない。あるいは台湾が今日の経済的な安定性の上に、思い切った金融の自由化を図り、オフショア・バイキングセンターを全島的につくっていくというようなことになると、香港の役割は一夜にして雲散霧消してしまうかもしれないのである。

香港の可能性

しかしながら、そのような香港にも希望がないわけでは決してない。なぜなら、現在の鄧小平強権体制のような中国は、そう長くは続かないであろうからである。やがて中国は本格的なもうひとつの「反・革命」によって、今日の世界的潮流である脱社会主義化の道を進み始め、共産党独裁体制、さらには中華人民共和国自体が掘り崩されてゆくことになるかもしれない。ひょっとすると、その時期は1997年7月1日以前にやってくるかもしれない。現に香港に隣接する深圳・経済特区や広東省一帯は、経済的・社会的に内部からすでに脱社会主義化しつつあるとも言えよう。そのような状況においては当然、香港の将来は明るい展望のもとで語られ得よう。

いうまでもなく、現在すでに中国に対する外国投資の70%を受け持ち、中国の最大の外貨獲得の窓口でもある香港の発展と現状維持は、中国にとってもよりよい選択なのであって、中国の将来を抜本的に再構想するという大きなヴィジョンを描けば、香

港にもさまざまな可能性が開けてくる。

いずれにしても中国が将来、本格的に開かれていくとするならば、香港は深圳や広東省とさらに一体化していかなければならないであろう。すでに香港の影響は深圳においては圧倒的である。深圳では香港ドルしか通用しないほどに、現在でも香港ドルが強くなっている。中には公定レートとの4～5倍の間ドルも横行しているのだから、水は高いところから低いところに流れるように、香港の活力ある経済が深圳から広東省全域さらには華南一帯の社会主義の土壌を洗い流しつつあるのが現状だ。

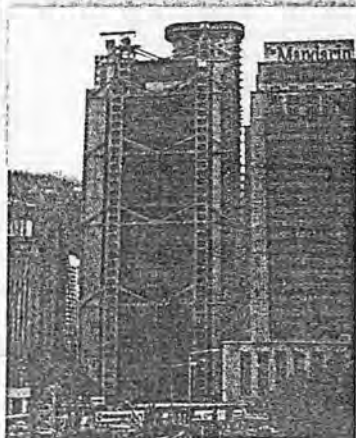
たとえば、今日、香港ドルがすでに広東省一帯に広範に出回っていて、香港上海銀行（正式名称は香港滙豐銀行。大英帝国の進出の拠点としての歴史を持ち、事実上、香港の中央銀行であるこの銀行は、'80年代半ばに世界一費用がかかったという巨大なビルを新築し、1997年以降も香港の発展を担うものと思われていたが、'90年12月、その持ち株会社をロンドンに移して話題を呼んでいる）などが発行する新規香港ドル紙幣のほぼ3分の1は遺流されないのが現状なのである。このことは、政治的にはとるに足らない香港が、経済的には中国の一部をすでに支配しつつあることを物語っている。

また、最近の香港の労働力不足もあって、すでに香港の製造業人口（約100万人）に倍する200万人の人口が深圳や広東省に設立された香港企業で就労していると推定されている。

香港中国人の大半は広東省が故郷である。彼らの母省がもたらす経済的・社会的な諸関係は従来から存在していたが、最近では香港を経由して大陸へ近親訪問する台湾の豊かな旅行者の大量の出入りも注目され、また広東省から香港への団体旅行も多くなってきた。こうした方向のなかで、広域的な広東語経済圏がさらに拡大していくという可能性も強まっている。

しかし、はたして香港の人たちがそのような可能性を待てるのかどうか。香港中国人が天安門事件当時に示したような政治意識を今後も持続的に維持できるのかどうか。

私たち日本人としても、これらの点をポスト鄧小平時代の中国の将来の変化と共に、十分注目していかなければならない。



左が「鼠ビル」の愛称を持つ香港上海銀行。